

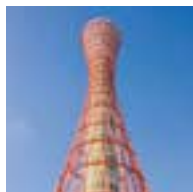
想いを、まちへ。



MINATO BANK 2010

みなと銀行ミニディスクロージャー誌

第11期 営業のご報告 平成21年4月1日～平成22年3月31日



みなと銀行

地域のみなさまとともに歩みます

～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

みなと銀行概要

(平成22年3月31日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行
本 店 所 在 地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電 話 番 号	078-331-8141 (代表)
設 立	昭和24年9月
沿 革	
昭和24年 9月	七福相互無尽株式会社設立
昭和26年10月	相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更
昭和41年10月	株式会社阪神相互銀行に商号変更
昭和47年 9月	大阪証券取引所市場第二部へ上場
昭和48年 8月	同市場第一部へ上場
平成元年 2月	普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更
平成元年12月	東京証券取引所市場第一部へ上場
平成11年 4月	株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更
平成12年 7月	株式会社さくら銀行(現・株式会社三井住友銀行)の 当行株式公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化
平成21年 4月	株式会社みなと銀行設立10周年
資 本 金	274億円
従 業 員 数	2,038人
店 舗 数 (※)	107カ店 $\left(\begin{array}{l} \text{兵庫県} \ 102\text{カ店} \\ \text{大阪府} \ 4\text{カ店} \\ \text{東京都} \ 1\text{カ店} \end{array} \right)$
発行済株式総数	410,940千株
上 場 取 引 所	東京証券取引所、大阪証券取引所 (共に市場第一部)
株 主 数	10,376人
自己資本比率(国内基準)	単体 10.71% 連結 10.68%
格 付 け	長期優先債務格付け「A-」(株式会社 日本格付研究所) 長期預金格付け「Aa2」(ムーディーズ・インベスターズ・サービス)
総 資 産	2兆9,284億円
預 金	2兆6,557億円
貸 出 金	2兆2,020億円

(※) 平成22年4月末現在

主要な連結子会社

名 称	主要な事業の内容
みなとビジネスサービス(株)	事務処理代行業務他
みなとモーゲージサービス(株)	不動産調査業務
みなと保証(株)	信用保証業務
みなとリース(株)	リース業務、ファクタリング業務他
(株) みなとカード	クレジットカード業務他
みなとシステム(株)	コンピュータ関連業務他
みなとキャピタル(株)	ベンチャーキャピタル業務他

Contents

経営理念、みなと銀行概要	1
ごあいさつ	2
中期経営計画「MINATO 10(テン)」	3
地域のお客さまへのアプローチ	
法人のお客さまへ	4
個人のお客さまへ	7
利便性の向上	9
環境配慮型金融商品の取扱	11
お客さま満足度向上への取組	12
社会貢献活動	13
金融円滑化への取組	14
業績ダイジェスト[単体]	15
個別財務諸表	19
連結財務諸表	20
株式の状況	21
役員一覧	22

ごあいさつ

この度、みなと銀行の頭取に就任いたしました尾野でございます。

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

ここに、当行のさまざまな取組や平成22年3月期の概要等についてまとめましたミニディスクロージャー誌「MINATO BANK 2010」を作成いたしました。ご高覧いただき、皆さまの当行に対するご理解をさらに深めていただければ幸に存じます。

さて、わが国経済は、深刻なデフレを伴う景気後退からようやく持ち直しの動きが広がるようになりましたが、依然として自律的回復力は弱く、なお先行きについて楽観を許さない状況にあります。また、人口減少社会の到来、中国など新興経済国の発展などに加え、国際的な金融危機の経験を踏まえた金融諸規制強化の動きなど、金融機関を取り巻く経済・社会環境は大きく変化し続けています。このような情勢の下、地域の皆さまのニーズに的確にお応えし、金融・情報サービスの提供や金融円滑化の推進により地域経済をサポートしていくことが、地域金融機関の役割としてますます重要になると考えています。

みなと銀行は、中期経営計画「MINATO 10(テン)」に掲げました「10の公約(主要施策)」の実現を引続き推し進めることを通しまして、三井住友銀行グループの地域金融機関として地域経済の発展に貢献してまいります。

皆さまにおかれましては、なお一層のご厚情とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



取締役頭取 尾野俊二

中期経営計画「MINATO 10(テン)」

スローガン

「MINATO 10(テン)」～Next Stageに向けて～

計画期間

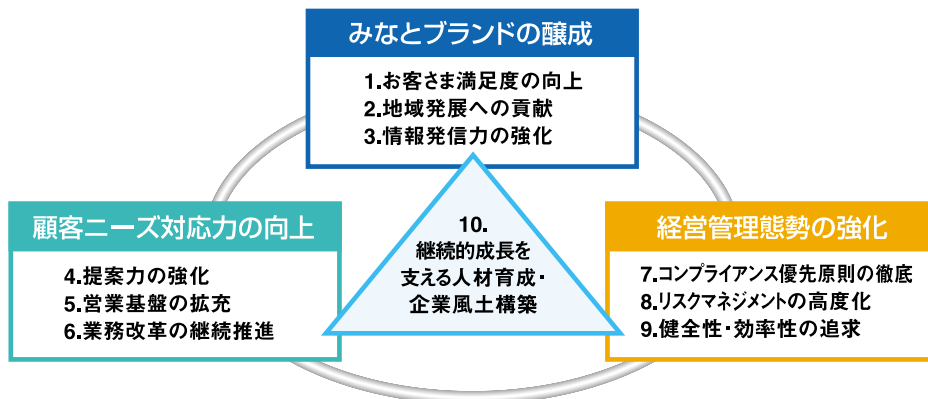
平成20年4月1日～平成23年3月31日(3年間)

位置付け

お客さま・地域・株主・従業員から、真に『信頼される地域のコアバンク』を具現化するための礎を築く3年間

基本方針

「3つの基本方針」とその遂行に向けた「10の公約(主要施策)」



主要計数計画 [単体]

項 目	平成22年3月期実績	平成23年3月期計画 (注1)
コア業務純益	177億円	240億円
当期純利益	34億円	80億円
OHR (注2)	63.8%	60% 未満
自己資本比率(連結) (注3)	10.68%	10% 程度

(注1) 平成23年3月期計画は、平成20年5月に本中期経営計画策定時の計画数値を記載しております。

(注2) 経費÷コア業務粗利益(業務粗利益から債券関係損益を除く)

(注3) 自己資本比率には資本政策等は考慮しておりません

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化に伴い、目標対比変化しうることにご留意下さい。

お客さま別・地域別貸出金

地域金融機関として、地元企業や個人のお客さまの幅広い資金ニーズに積極的にお応えするよう心掛けております。

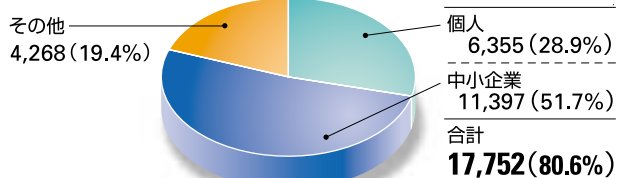
平成22年3月末の中小企業・個人のお客さまへの貸出金残高は1兆7,752億円、貸出金全体に占める割合は、80.6%となりました。

また、地域別に見た貸出金の内訳は、兵庫県内1兆7,585億円（79.9%）、大阪府内2,118億円（9.6%）、東京都内2,316億円（10.5%）となりました。

お客さま別貸出金残高

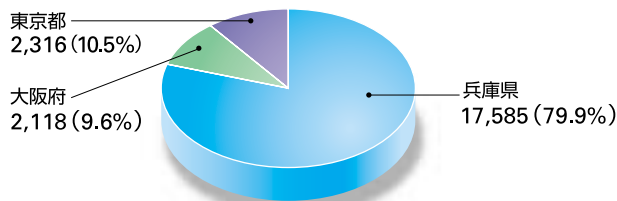
（平成22年3月末）

（単位：億円）



地域別貸出金残高

（単位：億円）



法人のお客さまへ

ビジネスマッチング

みなと元気メッセ

平成21年9月、ビジネスマッチング・チャンス創出を目的として「みなと元気メッセ2009」（※）を開催し、24社のお取引先に出展をいただきました。出展内容は、新産業創造の基盤となる「ものづくり」技術をはじめ、「環境・エネルギー」、「食の安全・健康」等、タイムリーで大きな成長が期待される分野を中心に構成されています。

（※）産業総合見本市「国際フロンティア産業メッセ2009」（構成団体：兵庫県・神戸市等）と同時開催

地域のお客さまへのアプローチ

法人のお客さまへ

コンサルティング業務

みなとマネジメントスクール

平成21年6月より、経営の次世代を担う事業後継者の方を対象としたビジネススクール「みなとマネジメントスクール」（全4回）を開講しました。

本スクールは、神戸大学、流通科学大学のご協力を得て、参加者の方に経営に関する実践的な知識を習得していただくことを目的としています。



事業承継・M&Aセミナー

神戸・姫路等の県下商工会議所及び（財）ひょうご産業活性化センターが実施する事業承継・M&Aセミナーの後援、講師派遣を行っています。

事業承継に関する課題やその解決策の1つであるM&Aの活用法・留意点等を分かりやすく説明し、個別相談会も実施しました。



事業承継コンサルティング業務

事業承継は、高齢化社会の進展と相まって、経営者やオーナーの皆さまの重要な経営課題となっており、それぞれのお客さまに最適な解決策をご提案します。

業務開始(平成20年6月)以降、これまで約50件のご相談をお受けし、事業承継の計画・実行等のお手伝いを無料でさせていただきます。

（提携専門機関とご契約の場合には費用が発生することがあります。）

主なご相談内容

- 後継者さまへの意識付けなど事業承継初期のご相談
- 事業承継スキームに対するご相談
- 事業承継と個人の相続を合わせたご相談

●事業承継に関するコンサルティング業務概要

提携先	・永野税理士事務所（税理士 永野 卓美） ・弁護士法人 神戸シティ法律事務所 （代表社員 弁護士 井口 寛司）
取扱店	全 店
費 用	無料（みなと銀行とのコンサルティング契約） 但し、提携先に対しては、別途費用負担が必要

中国ビジネスサポート

ものづくり商談会@上海 (2009WINTER)

平成21年12月、中国・上海市において、みなと銀行、兵庫県・神戸市のほか全国の地方銀行など合計10団体合同で、製造業を対象としたお取引先企業向けの商談会「ものづくり商談会@上海 (2009WINTER)」を平成20年に引き続き開催しました。



会場風景

●「ものづくり商談会@上海 (2009WINTER)」概要

日時	平成21年12月10日 9時～16時	共催	みなと銀行、滋賀銀行、十六銀行、南都銀行、西日本シティ銀行、百五銀行、兵庫県・神戸市、広島銀行、北國銀行、宮城県・社団法人宮城県国際経済振興協会 計10団体
場所	上海世貿商域(上海マート)7階 中国上海市長寧区延安西路2299号	特徴	主として日本の製造業者が中国で調達希望する部品のサンプルや図面を展示し、それを製造・提供できるメーカーを発掘するための商談会
主催	NCネットワークチャイナ (中国で製造業ビジネスマッチング支援業務を展開する企業)		

更に、平成22年9月、「日中ものづくり商談会@上海2010」に共催参加します。

上海ビジネス事情セミナー

平成22年1月、日中 神戸・阪神―長江中下流域交流促進協議会と共催で、「上海ビジネス事情セミナー」を開催しました。

上海を中心とした中国市場の現地情報や中国進出に成功した日本企業の事例等を紹介し、約100名の方に参加いただきました。



Topics

平成21年12月、「みなとTKCローン」取扱開始

平成21年12月、TKC近畿兵庫会との提携により、TKC近畿兵庫会会員（税理士・公認会計士）の顧問先企業向けの融資商品の取扱を開始しました。

「決算申告確認書」及び「会計帳簿作成の適時性と電子申告に関する証明書」のいずれかの添付により金利優遇を行います。



地域のお客さまへのアプローチ

▶▶▶ 個人のお客さまへ

資産運用セミナー等の開催

資産運用に関して、初心者の方から投資経験が豊富な方まで、より一層のご理解をいただくため、個人のお客さまを対象に、投資信託等の資産運用、年金、相続・資産継承等のセミナー・相談会を様々なテーマで各店舗にて随時開催しています。

※ 開催店舗・日時につきましては、
みなと銀行ホームページ (<http://www.minatobk.co.jp>)
をご覧ください。



大規模セミナー



資産運用セミナー

平成21年度の開催状況は以下のとおりです。

セミナー等 名称	開催・参加 状況	講師等	実施概要等
大規模 セミナー	2回開催 参加者:1,363人	投信会社	投資信託運用報告会
資産運用 セミナー	533回開催 参加者:6,091人	証券・保険会社 本部専門スタッフ	最近の投資環境等 について
相続・資産 継承相談会	11回開催 参加:54人	税理士、弁護士	税務・法律相談
年金相談会	170回開催 参加者:839人	社会保険労務士 本部専門スタッフ	公的年金の裁定請求 の仕方、受給方法等

カードローン「Qポートネオ」の発売

平成21年4月より、プロミス株式会社（三井住友銀行グループ）との業務提携により、個人向け無担保カードローン「Qポートネオ」を発売しています。

従来のカードローン「Qポート」と比べて、ご融資限度額が最大500万円と拡大、ご融資利率が年6.0～14.0%と低くなり、より幅広い資金ニーズにお応えできる商品となりました。

外貨両替コーナーの平日夜間・休日営業

平日夜間も休日も、便利に利用できる三宮駅前「神戸交通センタービル」2階に「三宮外貨両替コーナー」を開設しています。

海外旅行の前に、仕事帰りに駅前でさっと外貨の両替。

三宮外貨両替コーナー

- 平日は夜7時まで、土・日・祝日もOPEN!
- 関西国際空港へのバスのりばも近く!
- 数多くの外貨現金・旅行小切手をご用意。
- みなと銀行の通常の窓口よりお得なレートでご購入いただけます。

外貨現金 17通貨 旅行小切手 6通貨

50銭割引!

1米ドルにつき
1ユーロにつき

米ドル・ユーロの現金をご購入される場合、当行通
関窓口での適用相場（当行所定の外貨両売売却相場）
より50銭です。
※ 予告なく割引内容を変更、または割引を中止する
場合がございますので、あらかじめご了承ください。

三宮駅前「神戸交通センタービル」2階

想いを、まちへ。

お問い合わせは…**TEL.078-392-1571**
【営業時間】（平日）午前11時～午後7時（土・日・祝日）午前9時～午後5時（休業日）12/31～1/3・5/3～5/5

みなと銀行



Topics 商品ラインナップの拡充

お客さまの多様なニーズにお応えするため、商品ラインナップの拡充に努めています。

- 平成21年11月
投資信託「三井住友・アジア4大成長国オープン」の取扱開始
- 平成22年 1月
投資信託「GSエマージング通貨債券ファンド」の取扱開始
- 平成22年 4月
変額個人年金保険「ウイニングロード」の取扱開始
- 平成22年 5月
投資信託「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン」の取扱開始
- 平成22年 6月
投資信託「三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン」の取扱開始

平成22年6月現在、投資信託の取扱商品は計49商品、生命保険代理店業務の取扱商品は計16商品です。



地域のお客さまへのアプローチ

▶▶▶ 利便性の向上

店舗ネットワークの充実

大久保駅前支店の開設

平成21年7月、個人のお客さま専門店として「大久保駅前支店」を新設しました。資産運用や住宅ローン等のご相談にゆっくりとご利用いただけるよう窓口全てを個別ブースとしました。

また、全自動貸金庫や視覚障害者対応ATMを設置し、お客さまの利便性向上を図るとともに、みなと銀行では初めてLED（発光ダイオード）を使用したATMコーナーの案内板を導入するなど、環境にも配慮しました。



大久保駅前支店

所在地:兵庫県明石市大久保町大窪280-1 Fameビル1階
JR大久保駅北約200m、国道2号線沿い
TEL.078-935-6080

六甲アイランド支店の開設

平成22年4月、店舗ネットワークの更なる強化のため、六甲アイランド出張所を支店に昇格しました。



六甲アイランド支店

所在地:兵庫県神戸市東灘区向洋町中5-15
ジ・アンタナテ内マーケットシーン
TEL.078-857-0880

休日営業店舗の拡充

住宅ローンプラザの休日営業

平日はお仕事で来店できない方々にもご相談いただけるよう、平日以外に土曜日2カ所、日曜日7カ所の住宅ローンプラザを営業しています。

営業時間 10:00～17:00		土曜日	日曜日
三宮住宅ローンプラザ (三宮センタープラザ東館西端2階)	TEL.078-332-6650	○	○
塚口住宅ローンプラザ (塚口さんさんタウン2番館3階)	TEL.06-6427-8535	-	○
藤原台住宅ローンプラザ (みなと銀行藤原台支店1階)	TEL.078-987-3350	-	○
舞子住宅ローンプラザ (みなと銀行舞子支店2階)	TEL.078-782-4561	-	○
西神住宅ローンプラザ (みなと銀行西神ビル1階)	TEL.078-991-9933	-	○
加古川住宅ローンプラザ (みなと銀行加古川支店2階)	TEL.079-423-0248	-	○
姫路住宅ローンプラザ (みなと銀行姫路中央支店内)	TEL.079-288-2277	-	○
梅田住宅ローンプラザ (みなと梅田ビル10階)	TEL.06-6361-3641	○	-

住宅ローン休日相談会の開催

営業店におきましても日曜日に住宅ローン休日相談会を開催しています。

営業時間 10:00～16:00

※開催店舗・日時につきましては、
みなと銀行ホームページ (<http://www.minatobk.co.jp>)
をご覧ください。



(神戸新聞社提供)

ダイレクト・チャネルへの取組

個人のお客さま

●みなとモバイル・みなとインターネット

携帯電話・インターネットから残高照会、最長1年間の入出金明細照会、振込・振替をはじめ、税金・各種料金の払込などがご利用いただけます。インターネットでは定期預金の預入・払出、住所変更などもご利用いただけます。

	平日	土日祝
リアルタイム照会（残高照会・当日の入出金明細照会）	8:00～21:00	9:00～17:00
前営業日迄の照会	24時間	24時間
当日振込	8:00～15:00	—
振込振替予約	24時間	24時間

みなと銀行EB照会センター（平日9:00～21:00、土日祝日9:00～17:00）

☎ 0120-53-3710

●海岸通支店

海岸通支店は、電話やインターネットで、特別金利定期預金をご利用いただくための専用支店です。

みなと銀行海岸通支店（平日9:00～17:00）

☎ 0120-037120

法人のお客さま

●みなとビジネスWeb

インターネットにより、残高照会、最長1年間の入出金明細照会、振込・振替、税金・各種料金の払込に加え、総合振込・給与振込、代金回収サービスなど多様なサービスをご利用いただけます。

新たな機器や専用ソフトの購入は不要です。振込手数料も窓口より1件当たり105円～420円(税込)お安くなっています。

みなとビジネスWebヘルプデスク（平日9:00～18:00）

☎ 0120-45-5072

●みなと外国為替WEB

インターネットにより、外国仕向送金、輸入信用状の開設と条件変更のお申込みをご利用いただけます。

みなと外国為替WEBサポートデスク（平日9:00～17:00）

☎ 0120-737-127

ATMネットワークの拡充

平成21年7月、お客さまの利便性向上を図るため、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス及び株式会社イーネットと提携いたしました。また、平成22年1月、イオン銀行ATMで入金の取扱を追加いたしました。

みなと銀行のお客さまは、セブン-イレブン、ローソン、ファミリーマートなどに設置されているコンビニATM、並びにイオングループに設置されているイオン銀行ATMで、ご出金とご入金をご利用いただけます。

上記ATMのご利用にあたって、当行所定の手数料が必要となりますが、〈みなと〉プレミアム普通預金口座で当行所定のお取引条件を満たされている場合は、平日8:45～18:00は手数料無料、それ以外の時間帯は105円割引になります。

みなと銀行のキャッシュカードは下記の提携ATMでご利用になれます。

	出金	入金	カード振込	入出金手数料	
				時間内	時間外
三井住友銀行	○	×	○	無料	105円
イオン銀行	○	○	○	105円	210円
セブン銀行ATM	○	○	×	105円	210円
am/pm	○	×	○	無料	105円
ローソンATM、イーネットATM	○	○	×	105円	210円
上記以外のコンビニATM	○	×	×	105円	210円
ゆうちょ銀行	○	○	×	105円	210円

- (注) 1.ご利用の金融機関により営業時間、手数料、利用金額などが異なることがあります。
 2.セブン銀行ATMマーク、ローソンATMマーク、イーネットATMマークのないコンビニATMでは手数料等サービス内容が異なります。
 3.福岡県内のam/pm等三井住友銀行の@BANK以外のam/pmの出金手数料は時間内105円、時間外210円となります。

地域のお客さまへのアプローチ

▶▶▶ 環境配慮型金融商品の取扱

地域で環境保全に積極的に取り組んでおられる企業やお客さまへのサポート等

環境認証取得の法人向け「みなとエコローン」取扱開始（平成20年10月）

以下のいずれかの環境認証を取得した法人のお客さまに対し、貸出金利を優遇します。

- ①「神戸環境マネジメントシステム(KEMS)」
- ②「エコアクション21」
- ③ ISO 14001

(※1)



「みなとエコ私募債」取扱開始（平成21年12月）

みなと銀行が定める銀行保証付私募債の発行基準を充足され、上記（※1）のいずれかの環境認証を取得されている企業に対して、私募債発行の手数料等を優遇します。

個人向け「みなとエコ住宅ローン」「みなとエコ商品購入ローン」取扱開始（平成20年10月）

新エネ・省エネ機器（※2）を備えた住宅を購入・建築されるお客さま又はそれらを購入・設置されるお客さまに対し、貸出金利の引下げ等を行います。

（※2）太陽光発電システム・エコウィル・エコジョーズ・エコキュート・
太陽熱高度利用システム



カーボンオフセット定期預金「みなとエコ物語」販売開始（平成22年3月）

兵庫県森林組合連合会が森林をCO₂の吸収源とした森林カーボンオフセット事業を開始したことを受け、その森林カーボンオフセットサービスを利用した預金商品を金融機関として初めて取扱いました。

森林カーボンオフセットサービス利用料として、みなと銀行が拠出する資金は、兵庫県森林組合連合会を通じて兵庫県内の森林環境を維持するために活用されます。



▶▶▶ お客さま満足度向上への取組

ユニバーサルサービス等の取組

接客・接遇レベルの向上を目的として、手話研修や高齢者や障がい者等の疑似体験を通じて基本的な知識・対応方法を理解するユニバーサルサービス実践研修を実施しました。

また、ハード面においても、視覚障がい者対応ATMの導入など対応を進めており、あらゆるお客さまに優しい店づくりを目指します。



音声案内用の
ハンドセット付ATM



ユニバーサルサービス実践研修



(神戸新聞社提供)

お客さま満足度調査

平成21年10月、法人のお取引先3,000社を対象とした「法人営業に関するお客さまアンケート」を実施しました。

「総合満足度」においては、8割のお客さまから「満足」という評価をいただいた一方、2割のお客さまからの「不満」という厳しい評価がありました。お客さまに満足して取引していただけるよう更なるレベルアップに努めます。

詳細はみなと銀行ホームページ (<http://www.minatobk.co.jp>) をご覧下さい。

ISO9001導入による改善

平成20年4月、お客さまに対するサービスを継続的に向上させるしくみとしてISO9001(品質マネジメントシステム)の認証を取得しました。商品内容から接遇に至るまであらゆる面での品質の改善を続け、お客さま満足度の一層の向上に取り組めます。

地域のお客さまへのアプローチ

社会貢献活動

地域に根ざした銀行として、地域とのつながりを意識した取組を進めています。

「神戸ルミナリエ」への協賛

平成21年12月、地元神戸の冬を飾る「神戸ルミナリエ」が開催され、15回目となる今回も地域金融機関として協賛しました。



©Valerio Festi / I&F Inc. / Kobe Luminarie O.C.

義援金の寄贈

平成21年8月「平成21年台風第9号災害」、平成22年2月「ハイチ大地震災害」の災害被災者へ義援金の寄贈を行いました。



「あじさいコンサート」の開催

(財)みなと銀行文化振興財団は、神戸市PTA協議会・神戸市教育委員会と共同で、「あじさいコンサート」を平成9年1月以降、毎年1回開催しています。神戸を中心に活躍する合唱・合奏団の演奏が気軽に楽しめるコンサートです。



地域行事への参加

平成21年8月、兵庫県篠山市の「デカンショ祭り」にみなと銀行の行員やスタッフが積極的に参加し、地域のみなさまとの交流を図りました。



中小企業や個人事業主のお客さま及び住宅ローンをご利用の個人のお客さまの様々なご相談等に、よりきめ細かく、かつ、より迅速・的確にお応えするため、全営業店に「金融円滑化推進責任者」・「融資ご返済相談担当者」を配置したほか、ご返済条件の変更等に関わる苦情相談専用の窓口（「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル）を設置しました。

ご返済条件の変更などに関するフリーダイヤル

●「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル

ご返済条件の変更などに関わる苦情相談専用のフリーダイヤルです。

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-033-727
土曜・日曜・祝日	休業	

●「中小企業のお取引先の貸出ご返済に関するご相談」

専用のフリーダイヤルはございません。

お取引店の担当者、または、お取引店の「融資ご返済相談担当者」までご連絡下さい。

●「住宅ローン等のご返済に関するご相談」専用フリーダイヤル

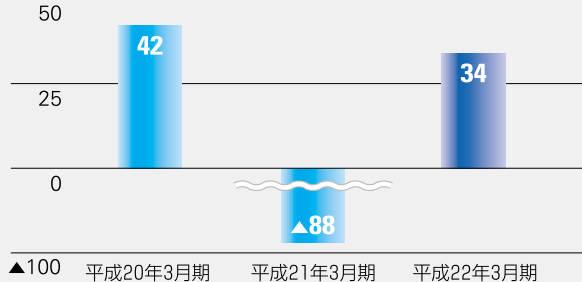
受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-623-710
土曜・日曜	10:00～17:00	0120-073-710
祝日	休業（但し、土曜・日曜と重なる日は営業します）	



業績ダイジェスト [単体]

当期純利益の推移

単位:億円

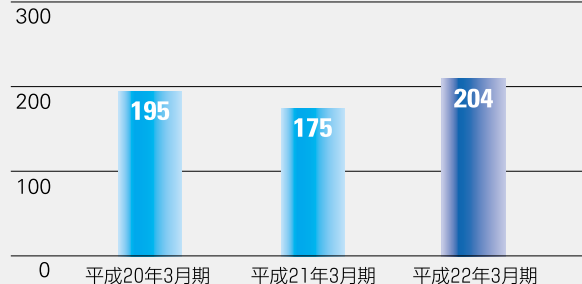


黒字転換・復配

当期純利益は、前年度比122億円増加し、34億円と黒字転換しました。配当についても4円復配しました。

業務純益の推移

単位:億円

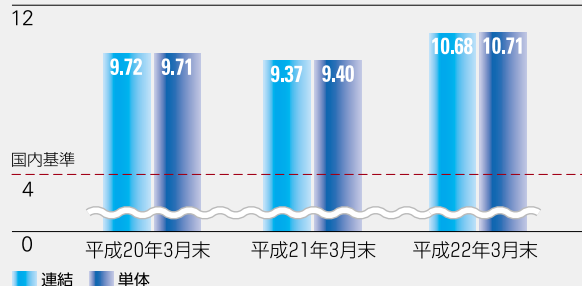


業務純益200億円突破

有価証券関係損益が増加したことや経費の削減を主因に、業務純益は前年度比29億円増加し、204億円となりました。

自己資本比率 (国内基準)

単位:%



基準を大きく上回る自己資本比率

自己資本比率は、連結: 10.68% (前年同月比+1.31%)、単体: 10.71% (同+1.31%) となりました。

国内基準で必要とされている4%を大きく上回っています。

用語
解説

業務純益

業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を差し引いた収益で、銀行の本業業務による収益を示し、一般企業の営業利益に相当する部分です。

用語
解説

自己資本比率

銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。

格付けは高い評価

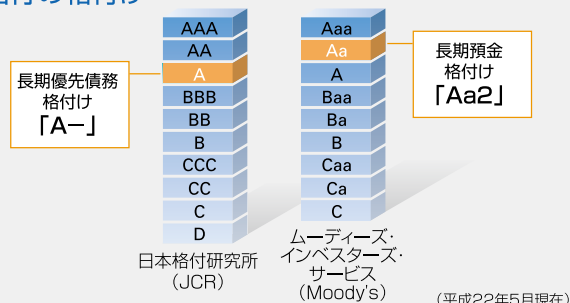
当行では、株式会社日本格付研究所（JCR）から、長期優先債務格付け「A-」、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）から、長期預金格付け「Aa2」とそれぞれ、上位ランクに位置する格付けを取得しています。

用語 解説

格付け

企業が発行する債券や預金等の元金金が約束どおりに支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

当行の格付け

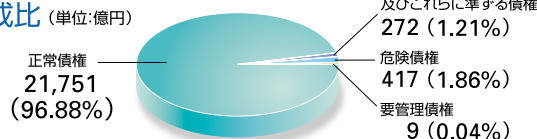


不良債権は減少へ

資産内容の健全性向上を図るため、不良債権処理を進める一方で、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んだ結果、金融再生法に基づく開示債権額は平成21年3月末比176億円減少し、699億円となりました。これにより、開示債権比率（総与信に占める開示債権額の比率）は平成21年3月末比0.70%低下し、3.11%となりました。

尚、開示債権については、93.69%が担保・保証等及び引当金により保全されています。

構成比



用語 解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

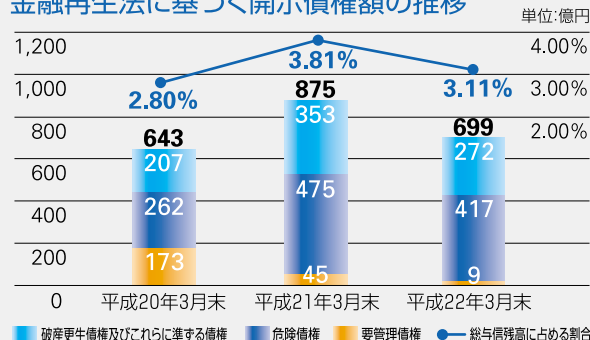
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。

（但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く）

金融再生法に基づく開示債権額の推移



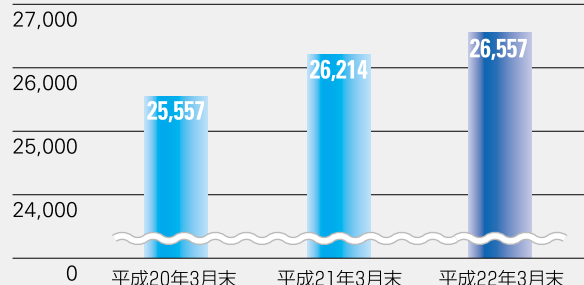
引当・保全状況

（単位：億円）

平成22年3月末	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
与信残高（A）	272	417	9	699
担保・保証等（B）	194	275	6	476
貸倒引当金（C）	78	99	1	179
保全率（B+C）/A	100.00%	89.84%	82.24%	93.69%

預金残高の推移

単位:億円

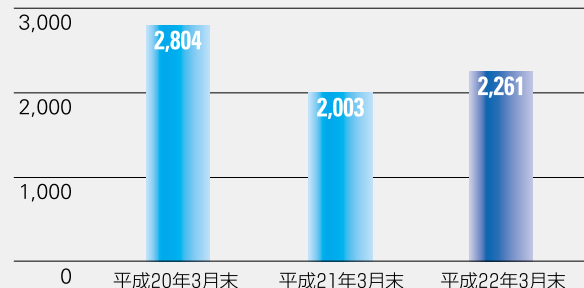


預金残高は過去最高

個人預金を中心に順調に増加したことにより、前期末比342億円増加の2兆6,557億円となりました。
みなと銀行発足以来の最高残高です。

投資信託残高の推移

単位:億円

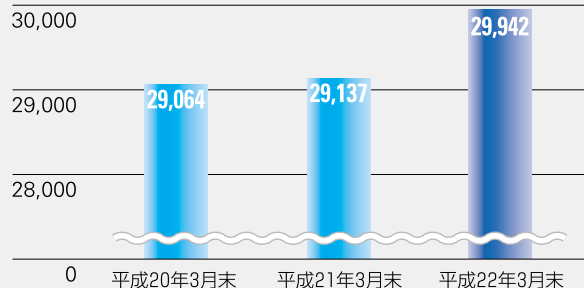


投資信託残高は、第二地方銀行でトップクラス

投資信託残高は、株式市況の回復等を背景に、前期末比258億円増加し、2,261億円となりました。第二地方銀行では、トップクラスの残高です。

預り資産残高の推移

単位:億円



預り資産残高は3兆円規模に

預金をはじめ投資信託、個人年金保険などの資産運用のご相談に積極的に対応しました。

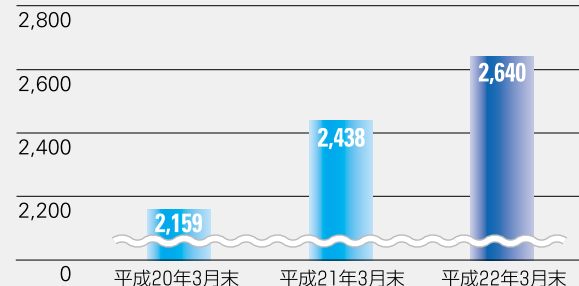
預金・投資信託・個人年金保険の合計残高は、前期末比805億円増加の2兆9,942億円、3兆円規模になりました。

信用保証協会保証付融資残高は高い増加率

信用保証協会保証付融資残高は、前期末比202億円増加の2,640億円、増加率は+8.3%と高い伸びとなりました。

信用保証協会保証付融資残高の推移

単位:億円



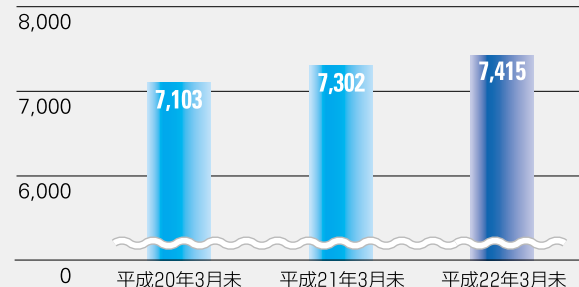
住宅ローン残高は過去最高を更新中

住宅ローン残高は、前期末比113億円増加し、7,415億円となりました。

みなと銀行発足以来、最高残高を更新中です。

住宅ローン残高の推移

単位:億円



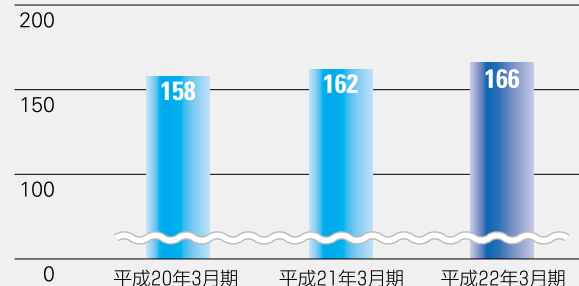
年金受取指定件数は每期順調に増加

年金受取指定件数は、前期末比4千件増加し、166千件となり、每期順調に増加しています。

シニア世代のお客さまに暮らしのメインバンクとしてご利用いただいています。

年金受取指定件数の推移

単位:千件



個別財務諸表

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

■資産の部

現金預け金	45,446
コールローン	20,002
商品有価証券	959
有価証券	600,151
貸出金	2,202,072
外国為替	5,112
その他資産	20,761
有形固定資産	34,102
無形固定資産	4,318
繰延税金資産	14,050
支払承諾見返	16,303
貸倒引当金	△34,860
資産の部合計	2,928,420

■負債の部

預金	2,655,711
譲渡性預金	11,088
債券貸借取引受入担保金	69,372
借入金	57,457
外国為替	72
社債	5,000
その他負債	14,189
賞与引当金	795
退職給付引当金	3,974
役員退職慰労引当金	156
睡眠預金払戻損失引当金	717
支払承諾	16,303
負債の部合計	2,834,838

■純資産の部

資本金	27,484
資本剰余金	49,483
資本準備金	27,430
その他資本剰余金	22,053
利益剰余金	14,257
利益準備金	53
その他利益剰余金	14,204
別途積立金	2,325
繰越利益剰余金	11,879
自己株式	△122
株主資本合計	91,103
その他有価証券評価差額金	2,366
繰延ヘッジ損益	112
評価・換算差額等合計	2,478
純資産の部合計	93,582
負債及び純資産の部合計	2,928,420

損益計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

経常収益	65,801
資金運用収益	49,003
(うち貸出金利息)	43,418
(有価証券利息配当金)	5,213
役務取引等収益	9,817
その他業務収益	4,233
その他経常収益	2,746
経常費用	57,213
資金調達費用	6,515
(うち預金利息)	4,732
役務取引等費用	3,685
その他業務費用	97
営業経費	33,141
その他経常費用	13,774
経常利益	8,587
特別利益	5
償却債権取立益	5
特別損失	742
固定資産処分損	106
減損損失	635
税引前当期純利益	7,850
法人税・住民税及び事業税	2,190
法人税等調整額	2,201
法人税等合計	4,391
当期純利益	3,458

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	27,484
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	27,484
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	27,430
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	27,430
その他資本剰余金	
前期末残高	22,053
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	22,053
資本剰余金合計	
前期末残高	49,483
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	49,483
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	53
当期変動額	—
剰余金の配当	—
当期変動額合計	—
当期末残高	53

(単位: 百万円)

その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	2,325
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	2,325
繰越利益剰余金	
前期末残高	8,420
当期変動額	—
剰余金の配当	—
当期純利益	3,458
当期変動額合計	3,458
当期末残高	11,879
利益剰余金合計	
前期末残高	10,799
当期変動額	—
剰余金の配当	—
当期純利益	3,458
当期変動額合計	3,458
当期末残高	14,257
自己株式	
前期末残高	△121
当期変動額	—
自己株式の取得	△1
当期変動額合計	△1
当期末残高	△122
株主資本合計	
前期末残高	87,645
当期変動額	—
剰余金の配当	—
当期純利益	3,458
自己株式の取得	△1
当期変動額合計	3,457
当期末残高	91,103
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△514
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,881
当期変動額合計	2,881
当期末残高	2,366
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	69
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43
当期変動額合計	43
当期末残高	112
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△445
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,924
当期変動額合計	2,924
当期末残高	2,478
純資産合計	
前期末残高	87,200
当期変動額	—
剰余金の配当	—
当期純利益	3,458
自己株式の取得	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,924
当期変動額合計	6,381
当期末残高	93,582

(単位：百万円)

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

■資産の部

現金預け金	45,462
コールローン及び買入手形	20,002
買入金銭債権	5,603
商品有価証券	959
有価証券	596,592
貸出金	2,197,239
外国為替	5,112
リース債権及びリース投資資産	7,082
その他資産	30,411
有形固定資産	34,187
無形固定資産	4,271
ソフトウェア	2,868
その他の無形固定資産	1,402
繰延税金資産	14,681
支払承諾見返	16,759
貸倒引当金	△37,919
資産の部合計	2,940,448

■負債の部

預金	2,651,798
譲渡性預金	11,088
債券貸借取引受入担保金	69,372
借入金	47,257
外国為替	72
社債	5,000
その他負債	27,954
賞与引当金	910
退職給付引当金	4,061
役員退職慰労引当金	193
睡眠預金払戻損失引当金	717
支払承諾	16,759
負債の部合計	2,835,186

■純資産の部

資本金	27,484
資本剰余金	49,483
利益剰余金	15,287
自己株式	△122
株主資本合計	92,133
その他有価証券評価差額金	2,447
繰延ヘッジ損益	112
評価・換算差額等合計	2,560
少数株主持分	10,568
純資産の部合計	105,261
負債及び純資産の部合計	2,940,448

連結損益計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

経常収益	71,001
資金運用収益	50,086
(うち貸出金利息)	44,044
(うち有価証券利息配当金)	5,219
役務取引等収益	11,706
その他業務収益	6,512
その他経常収益	2,695
経常費用	62,023
資金調達費用	6,403
(うち預金利息)	4,730
役務取引等費用	3,150
その他業務費用	2,001
営業経費	34,796
その他経常費用	15,672
経常利益	8,977
特別利益	14
償却債権取立益	14
特別損失	753
固定資産処分損	117
減損損失	635
税金等調整前当期純利益	8,238
法人税、住民税及び事業税	2,215
法人税等調整額	2,403
法人税等合計	4,618
少数株主利益	36
当期純利益	3,583

連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	27,484
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	27,484
資本剰余金	
前期末残高	49,483
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	49,483
利益剰余金	
前期末残高	11,704
当期変動額	—
剰余金の配当	—
当期純利益	3,583
当期変動額合計	3,583
当期末残高	15,287

自己株式	
前期末残高	△121
当期変動額	—
自己株式の取得	△1
当期変動額合計	△1
当期末残高	△122
株主資本合計	
前期末残高	88,551
当期変動額	—
剰余金の配当	—
当期純利益	3,583
自己株式の取得	△1
当期変動額合計	3,581
当期末残高	92,133
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△512
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,960
当期変動額合計	2,960
当期末残高	2,447
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	69
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43
当期変動額合計	43
当期末残高	112
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△442
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,003
当期変動額合計	3,003
当期末残高	2,560
少数株主持分	
前期末残高	613
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,955
当期変動額合計	9,955
当期末残高	10,568
純資産合計	
前期末残高	88,721
当期変動額	—
剰余金の配当	—
当期純利益	3,583
自己株式の取得	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,958
当期変動額合計	16,540
当期末残高	105,261

大株主の状況

(平成22年3月31日現在)

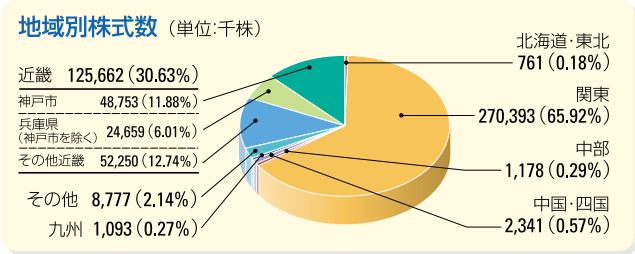
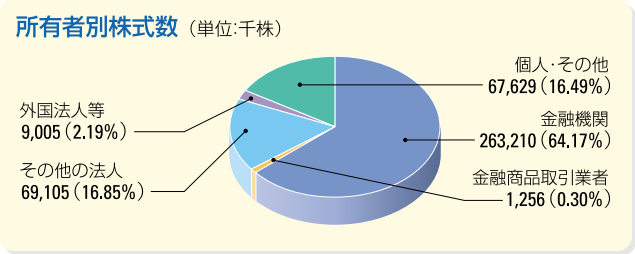
株主名	株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	184,828	45.02
みなと銀行共栄会	22,418	5.46
日本生命保険相互会社	12,001	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,194	1.75
みなと銀行従業員持株会	6,716	1.63
ニッセイ同和損害保険株式会社	6,661	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	6,220	1.51
住友生命保険相互会社	5,203	1.26
株式会社東日本銀行	4,872	1.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,079	0.99

(注) 1.株式会社三井住友銀行の株数には、同行が退職給付信託の信託財産として抛出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率40.31%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
2.持株比率は自己株式(461,798株)を控除して計算しております。

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数(千株)	残高(千株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)	
平成18年12月5日	25,000	407,940	2,300,000	27,208,132	2,252,250	27,160,446	有償 一般募集 発行価格 191円 発行価額 182.09円 資本組入額 92円
平成19年 1月5日	3,000	410,940	276,000	27,484,132	270,270	27,430,716	有償 第三者割当 発行価格 182.09円 資本組入額 92円 割当先 野村證券株式会社

単元株式の状況 (平成22年3月31日現在)



株式のご案内

● 決算期	毎年3月31日
● 定時株主総会	毎年4月1日から3か月以内に開催します。
● 単元株式数	1,000株
● 配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日といたします。 *配当金のお受け取りは、みなと銀行の預金口座振込をご利用いただきますと早くて便利です。
● 基準日	定時株主総会 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
● 公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、神戸新聞および日本経済新聞に掲載します。 URL http://www.minatobk.co.jp
● 株式上場市場	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
● 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
● 同連絡先	〒541-0044 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなっております。口座を開設されている証券会社へお問い合わせください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお取扱できませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、同行へお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

役員一覧

(平成22年6月29日現在)

取締役会長 (代表取締役)	藪本 信裕
※ 取締役頭取 (代表取締役)	尾野 俊二
※ 専務取締役 (代表取締役)	正木 誠司
※ 専務取締役 (代表取締役)	森 薫
※ 常務取締役	井上 嗣朗
※ 常務取締役	後藤 盛次
取締役 (社外役員)	太田 敏郎
常勤監査役	今橋 正隆
常勤監査役	須方 輝
監査役 (社外役員)	岡田 信吾
監査役 (社外役員)	長手 務
監査役 (社外役員)	渡邊 勝幸
執行役員	岡田 好記 事務統括部長
執行役員	安国 尚史 本店営業部長
執行役員	佐園 憲之 大阪支店長
執行役員	押条 徹夫 梅田支店長
執行役員	梶谷 静也 個人業務部長
執行役員	児島 孝治 姫路支店長
執行役員	水野 三洋 審査企画部長
執行役員	松井 明芳 監査部長
執行役員	木村 真也 市場金融部長
執行役員	宮坂 利影 東京支店長、兼 企画部東京事務所長
執行役員	久松 篤 営業統括部長
執行役員	前田 哲治 総務部長
執行役員	森本 剛 企画部長
執行役員	近藤 智彦 人事部長

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

主要営業エリアである兵庫県を中心に107カ店を有し、兵庫県下最大規模の店舗ネットワークを展開しています。

エリア	店舗数
兵庫県	102カ店
うち神戸市	42カ店
大阪府・東京都	5カ店
合計	107カ店

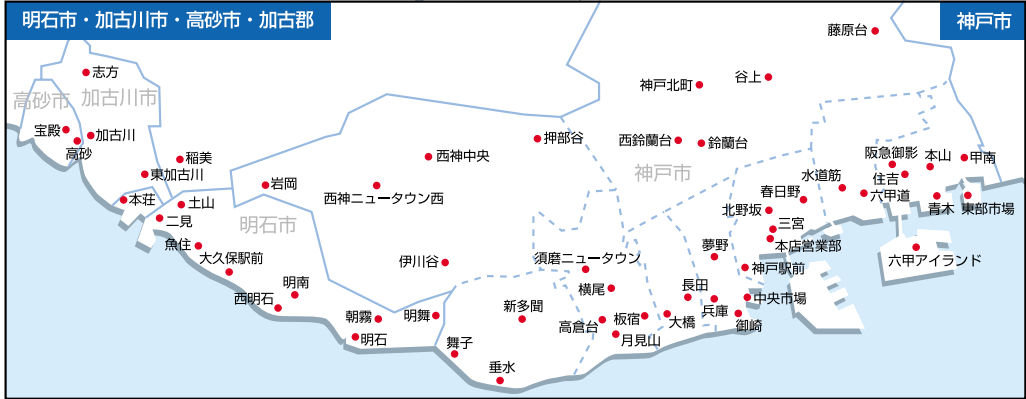


海外店舗

名 称
上海駐在員事務所 (日本美納都銀行股份有限公司 上海代表処)

住宅ローンプラザ

店 舗 名	
姫 路 住宅ローンプラザ	藤原台 住宅ローンプラザ
加古川 住宅ローンプラザ	三 宮 住宅ローンプラザ
西明石 住宅ローンプラザ	西 宮 住宅ローンプラザ
西 神 住宅ローンプラザ	塚 口 住宅ローンプラザ
舞 子 住宅ローンプラザ	梅 田 住宅ローンプラザ



※表紙の写真は、上段左より姫路城(姫路市提供)、明石海峡大橋(本州四国連絡高速道路株式会社提供)。中段は帆船 日本丸。下段左より神戸ポートタワー、コウノトリ、神戸市立六甲山牧場、伊丹空港となります。